

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月31日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832 - 0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 沼田 茂 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第57期 第2四半期 累計期間	第58期 第2四半期 累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日	自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日
売上高 (千円)	7,637,139	6,636,004	15,949,522
経常利益 又は経常損失() (千円)	68,630	217,335	89,573
四半期(当期)純損失() (千円)	45,940	132,471	440,600
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	6,004,310	5,573,338	5,611,322
総資産額 (千円)	10,526,330	10,468,344	10,781,735
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	9.01	25.99	86.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	57.0	53.2	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,045,492	285,340	1,831,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,511	494,481	233,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	987,187	167,500	1,219,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	475,605	536,378	1,144,993

回次	第57期 第2四半期 会計期間	第58期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	6.99	2.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落、株高、円安等の影響を背景に、大企業や輸出関連企業を中心に企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また個人消費につきましても雇用・所得環境の改善や外国人観光客の増加等により持ち直しの兆しがみられました。しかしながら円安等による原材料・輸入商品の価格急変動、一部の国・地域での政情不安や欧州全体を巻き込んだギリシャの債務問題、新興国経済の減速といった国内外の景気動向を大きく左右する不安要素が多数存在しており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社は天候不順の影響等もあり、主力商品である婦人靴及び紳士靴が苦戦を強いられ、前年同四半期の売上高を下回る結果となりました。売上総利益につきましては円安対策を講じたにもかかわらず効果を得ることができず、前年同四半期を下回りました。また営業損益につきましては継続的な販売費及び一般管理費の削減はできたものの、売上総利益の落ち込みが大きかったため、前年同四半期を下回る結果となりました。

経常損益につきましては、前年同四半期を上回る営業外収益をあげたものの、売上総利益、営業損益の減少の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また当期純損益につきましてもそれらの影響から前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高66億36百万円（前年同四半期比13.1%減）となり、売上総利益は11億39百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業損失は3億6百万円（前年同四半期は営業損失1億10百万円）、経常損失は2億17百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）となり、四半期純損失は1億32百万円（前年同四半期は四半期純損失45百万円）となりました。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、ライセンスブランドは全般的に苦戦しました。主力のP B商品は「b.c.succession（ビーシーサクセション）」、「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」、「FIT PARTNER（フィットパートナー）」及び「fedelissimo（フェデリッシモ）」など全般的に苦戦しました。その結果、婦人靴の売上高は、40億53百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、ライセンスブランドは全般的に苦戦しました。P B商品の「GETON！（ゲットオン）」、「LEON（レオン）」が健闘しましたが、「Alufort（アルフォート）」、「ALBERT HALL（アルバートホール）」は苦戦しました。その結果、紳士靴の売上高は、11億2百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が増加したことにより14億80百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ11億23百万円減少し、65億40百万円となりました。これは、主に電子記録債権が19百万円増加した一方で、現金及び預金が6億8百万円、受取手形及び売掛金が6億22百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8億9百万円増加し、39億27百万円となりました。これは、主に有形固定資産が22百万円減少した一方で、投資その他の資産の投資有価証券が1億95百万円、投資不動産が1億52百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3億13百万円減少し、104億68百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ3億6百万円減少し、42億93百万円となりました。これは、主に短期借入金2億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3億12百万円、未払法人税等が14百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、6億1百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2億75百万円減少し、48億95百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、55億73百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1億27百万円増加した一方で、利益剰余金が1億63百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ6億8百万円減少し、5億36百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、2億85百万円（前年同期は10億45百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少額4億71百万円等の増加要因があった一方で、税引前四半期純損失の計上1億91百万円、仕入債務の減少額3億11百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、4億94百万円（前年同期は1億17百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1億円等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出4億74百万円、投資不動産の取得による支出1億60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、1億67百万円（前年同期は9億87百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額30百万円等の減少要因があった一方で、短期借入金の純増加額2億円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月20日	-	5,120,700	-	961,720	-	838,440

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社パックス・ケイ	東京都文京区湯島 3 28 2 605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	686	13.41
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	253	4.94
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	203	3.96
笠井福子	東京都文京区	175	3.41
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	112	2.19
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,560	49.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株式 32,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権			

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	23,000		23,000	0.45
計		23,000		23,000	0.45

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は23,750株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.46%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年3月21日から平成27年6月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年12月21日から平成27年6月20日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,993	636,378
受取手形及び売掛金	3,685,635	3,063,218
電子記録債権	1,319,545	1,338,884
商品	1,262,008	1,249,604
その他	152,516	253,357
貸倒引当金	506	444
流動資産合計	7,664,194	6,540,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	395,087	383,134
土地	969,484	963,562
その他（純額）	33,770	28,972
有形固定資産合計	1,398,343	1,375,670
無形固定資産	29,714	29,415
投資その他の資産		
投資有価証券	955,862	1,151,628
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産（純額）	603,293	756,194
その他	126,843	638,847
貸倒引当金	4,883	32,780
投資その他の資産合計	1,689,483	2,522,257
固定資産合計	3,117,541	3,927,344
資産合計	10,781,735	10,468,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,345,190	2,032,916
短期借入金	1,350,000	1,550,000
未払法人税等	21,555	6,934
賞与引当金	46,211	36,320
その他	836,961	667,195
流動負債合計	4,599,918	4,293,366
固定負債		
退職給付引当金	258,375	258,822
役員退職慰労引当金	88,166	91,153
資産除去債務	2,190	2,190
その他	221,762	249,473
固定負債合計	570,494	601,639
負債合計	5,170,413	4,895,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,574,991	3,411,929
自己株式	12,097	12,878
株主資本合計	5,363,054	5,199,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,204	348,850
繰延ヘッジ損益	27,064	25,276
評価・換算差額等合計	248,268	374,127
純資産合計	5,611,322	5,573,338
負債純資産合計	10,781,735	10,468,344

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
売上高	7,637,139	6,636,004
売上原価	6,162,966	5,496,287
売上総利益	1,474,172	1,139,716
販売費及び一般管理費	1,584,966	1,445,826
営業損失()	110,793	306,110
営業外収益		
受取利息	1,611	4,367
受取配当金	9,040	8,662
仕入割引	1,812	948
受取賃貸料	33,198	40,359
為替差益	-	3,705
保険解約返戻金	-	38,764
その他	11,257	14,633
営業外収益合計	56,920	111,440
営業外費用		
支払利息	3,733	2,097
手形売却損	1,130	826
賃貸費用	8,094	17,946
為替差損	723	-
その他	1,074	1,795
営業外費用合計	14,757	22,665
経常損失()	68,630	217,335
特別利益		
固定資産売却益	70	25,834
投資有価証券売却益	103	-
特別利益合計	173	25,834
特別損失		
固定資産除却損	38	189
固定資産売却損	286	-
特別損失合計	324	189
税引前四半期純損失()	68,780	191,689
法人税、住民税及び事業税	4,952	3,820
法人税等調整額	27,792	63,038
法人税等合計	22,840	59,218
四半期純損失()	45,940	132,471

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	68,780	191,689
減価償却費	30,763	32,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	27,834
受取利息及び受取配当金	10,652	13,029
仕入割引	1,812	948
支払利息	3,733	2,097
為替差損益(は益)	723	3,705
固定資産売却損益(は益)	215	25,834
固定資産除却損	38	189
投資有価証券売却損益(は益)	103	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,793	9,891
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,547	446
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,181	2,987
売上債権の増減額(は増加)	1,177,209	471,101
たな卸資産の増減額(は増加)	186,841	12,403
仕入債務の増減額(は減少)	431,442	311,325
その他	152,720	270,977
小計	1,040,886	277,780
利息及び配当金の受取額	10,580	11,794
利息の支払額	3,687	2,113
法人税等の支払額	4,952	17,328
法人税等の還付額	2,665	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045,492	285,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	474,000
定期預金の払戻による収入	107,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	5,481	-
有形固定資産の売却による収入	5,977	30,434
無形固定資産の取得による支出	534	14,702
投資不動産の取得による支出	22,023	160,000
投資不動産の賃貸による収入	34,983	37,304
投資有価証券の取得による支出	23,474	25,588
投資有価証券の売却による収入	135,979	-
差入保証金の差入による支出	392	73
差入保証金の回収による収入	-	165
その他	14,523	11,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,511	494,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	950,000	200,000
長期借入金の返済による支出	5,360	-
配当金の支払額	30,530	30,554
その他	1,297	1,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,187	167,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	3,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,091	608,615
現金及び現金同等物の期首残高	300,513	1,144,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,605	536,378

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)
(法人税率の変更等による影響) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。 なお、この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月20日)
受取手形割引高	58,460千円	50,836千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)
支払手数料	305,693千円	275,500千円
従業員給料及び手当	353,476千円	326,104千円
賞与引当金繰入額	43,003千円	36,320千円
退職給付費用	9,547千円	22,686千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	2,987千円
貸倒引当金繰入額	141千円	27,834千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)
現金及び預金	675,605千円	636,378千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200,000千円	100,000千円
現金及び現金同等物	475,605千円	536,378千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	30,599	6.00	平成25年12月20日	平成26年3月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	30,598	6.00	平成26年6月20日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	30,590	6.00	平成26年12月20日	平成27年3月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	30,581	6.00	平成27年6月20日	平成27年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)
1株当たり四半期純損失()	9円01銭	25円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	45,940	132,471
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	45,940	132,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	5,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成26年12月21日から平成27年12月20日まで)中間配当については、平成27年7月24日開催の取締役会において、平成27年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,581千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月29日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田啓印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成26年12月21日から平成27年12月20日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年3月21日から平成27年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年12月21日から平成27年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成27年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。